

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 長谷部 正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

【電話番号】 (0480)97 - 0224(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 長谷部 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	14,339,512	14,781,174	16,033,799	16,738,898	17,047,174
経常利益 (千円)	1,436,570	1,278,392	1,417,781	1,286,877	1,794,518
当期純利益 (千円)	886,174	745,366	799,783	576,360	922,724
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数 (千株)	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
純資産額 (千円)	9,727,777	9,967,902	10,098,799	10,248,804	10,762,734
総資産額 (千円)	13,390,883	13,874,173	13,903,163	14,408,679	15,383,396
1株当たり純資産額 (円)	1,537.41	1,582.21	1,626.57	1,650.74	1,733.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)	66.00 (33.00)	70.00 (33.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.98	118.31	127.64	92.83	148.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	71.9	72.6	71.1	70.0
自己資本利益率 (%)	9.4	7.6	8.0	5.7	8.8
株価収益率 (倍)	26.9	25.5	18.8	21.3	15.4
配当性向 (%)	49.3	55.8	51.7	71.1	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,641,518	628,294	1,733,776	1,284,047	1,856,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,669	469,024	676,422	963,640	862,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,182	415,842	624,381	410,203	418,104
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,860,844	1,604,272	2,037,244	1,947,447	2,523,290
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	296 [77]	318 [77]	323 [80]	340 [80]	360 [98]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

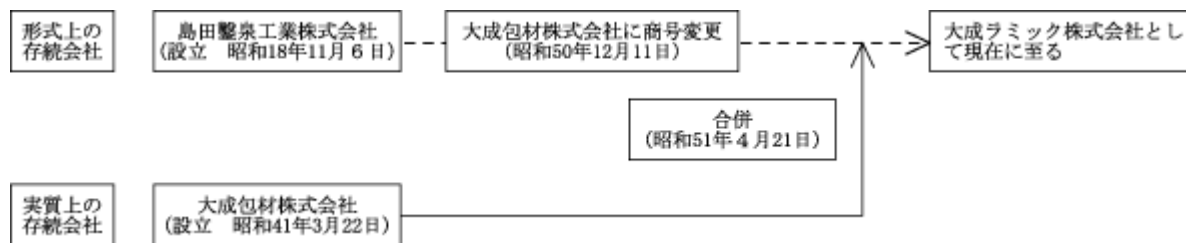
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面の変更を目的として、昭和51年4月21日を期日とし、大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社)を吸収合併いたしました。

したがって、下記沿革では、特に記載のない限り、実質上の存続会社である大成包材株式会社(下図における実質上の存続会社で、現 大成ラミック株式会社)についての記載をしております。

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



年月	事項
昭和41年3月	東京都足立区下沼田に大成包材株式会社(資本金110,000千円、実質上の存続会社)を設立 足立工場にてセロファン紙およびポリエチレン紙の加工販売を開始
昭和41年12月	ラミネート加工の内製化のため、足立工場隣接地にラミネート工場を建設
昭和42年11月	業容拡大により足立工場を増築し、5色刷グラビア印刷機及びラミネート機1台を導入し増産体制に入る
昭和46年3月	東京都足立区入谷に入谷工場を建設(昭和52年5月閉鎖)
昭和47年3月	東京都足立区舎人町に、本社を移転
昭和48年8月	足立工場を閉鎖し、入谷工場に集結
昭和50年4月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、埼玉工場(現、白岡工場)を建設
昭和51年4月	株式の額面変更のため大成包材株式会社(旧 島田鑿泉工業株式会社 東京都墨田区江東橋、資本金180千円 形式上の存続会社)に吸収合併
昭和54年9月	業容拡大により、埼玉工場の第1次設備増設
昭和55年9月	埼玉工場の第2次設備増設
昭和58年2月	埼玉工場に、少ロット品種の受注に対応する生産ラインを増設
昭和58年9月	埼玉県大宮市卸町(埼玉県南卸売団地協同組合)に大宮営業所を開設(平成7年8月閉鎖)
昭和61年5月	埼玉工場の増築及び機械設備を増設
昭和63年12月	埼玉工場のラミネート設備の改良及び新鋭機1台を導入
平成元年5月	液体・粘体高速自動充填用フィルムを発売
平成元年7月	埼玉県南埼玉郡白岡町の新工場用地に、製版工場を建設
平成元年7月	埼玉工場内に本社部門を移転

年月	事項
平成元年10月	岩手県盛岡市に東北地区販売強化のため、東北営業所(現、盛岡営業所)を開設
平成2年4月	大成ラミック株式会社に商号変更
平成4年9月	日本精機株式会社と共同開発した、液体・粘体高速自動充填機「NT-DANGAN」(包装能力最大600袋/分、ラインスピード30m/分)の販売を開始
平成5年5月	物流の円滑化及び生産効率の向上を目的とした子会社、株式会社グリーンパックスを設立
平成5年12月	埼玉県南埼玉郡白岡町に、現、本社工場を竣工
平成7年5月	福岡県福岡市博多区に福岡地区・九州地区販売強化のため、福岡営業所を開設
平成8年8月	埼玉工場より本社工場へ本社部門を移転
平成8年11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋地区・中京地区販売強化のため、名古屋営業所を開設
平成10年10月	宮城県仙台市泉区に仙台地区販売強化のため、盛岡営業所傘下仙台店を開設
平成12年4月	白岡工場にタンデムラミネート設備を増設
平成13年10月	埼玉県南埼玉郡白岡町に内製化を目的とした製袋工場を開設
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年2月	埼玉県南埼玉郡白岡町に事業拡大に伴う生産能力強化のため本社新工場を増設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年3月	大阪府大阪市中央区に関西地区販売強化のため、大阪営業所を開設
平成17年11月	I S O 9 0 0 1 / I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成18年4月	仙台店を仙台営業所に改称
平成18年4月	北海道札幌市中央区に北海道地区販売強化のため、札幌営業所を開設
平成18年10月	液体・粘体高速充填機「DANGAN」の共同開発会社である日本精機株式会社から、開発成果等全ての権利を譲受
平成19年3月	本社新工場隣接地に物流事業効率化のため、物流ステーションを開設
平成19年3月	本社新工場にV O C (揮発性有機化合物) 対策装置を導入
平成20年3月	新潟県見附市に高速自動充填機等の製造工場用地を取得
平成20年4月	東北営業所を盛岡営業所に改称
平成21年8月	新潟県見附市に新潟事業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社(株式会社グリーンパックス)で構成されており、即席麺やお持帰り弁当の中にセットされている液体調味料を入れる小袋用ラミネートフィルム、レトルト食品用パウチ、トイレタリー関連製品の詰め替えパック等、各用途と使用条件に合わせた様々な包装用フィルムの開発・製造・販売を行っております。

また、フィルムに液体・粘体の内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を開発・製造し、包装フィルムとともに食品メーカー等に販売を行っております。

(1) 包装フィルムについて

液体・粘体自動充填用フィルム事業

主に即席麺やお持帰り弁当等に別添調味料としてついてくる液体スープ、しょう油、ソース等を入れるラミネートフィルムの製造を行っております。簡易開封、液漏れ防止等に留意しつつ、充填速度の高速化と安定化を重視し、各ユーザーの各使用条件等に応じた包装フィルムは、現在、XAシリーズとして「高速充填対応フィルム」「内容物の加熱殺菌・長期保存対応フィルム」「脱塩化ビニール化により環境へ配慮したフィルム」等、さまざまな特性をもった充填フィルムの販売を行っております。

ラミネート汎用品事業

レトルト食品用パウチ、トイレタリー、コスメティックス関連製品の詰め替え用パック等の開発・製造を行っております。

(2) 包装機械について

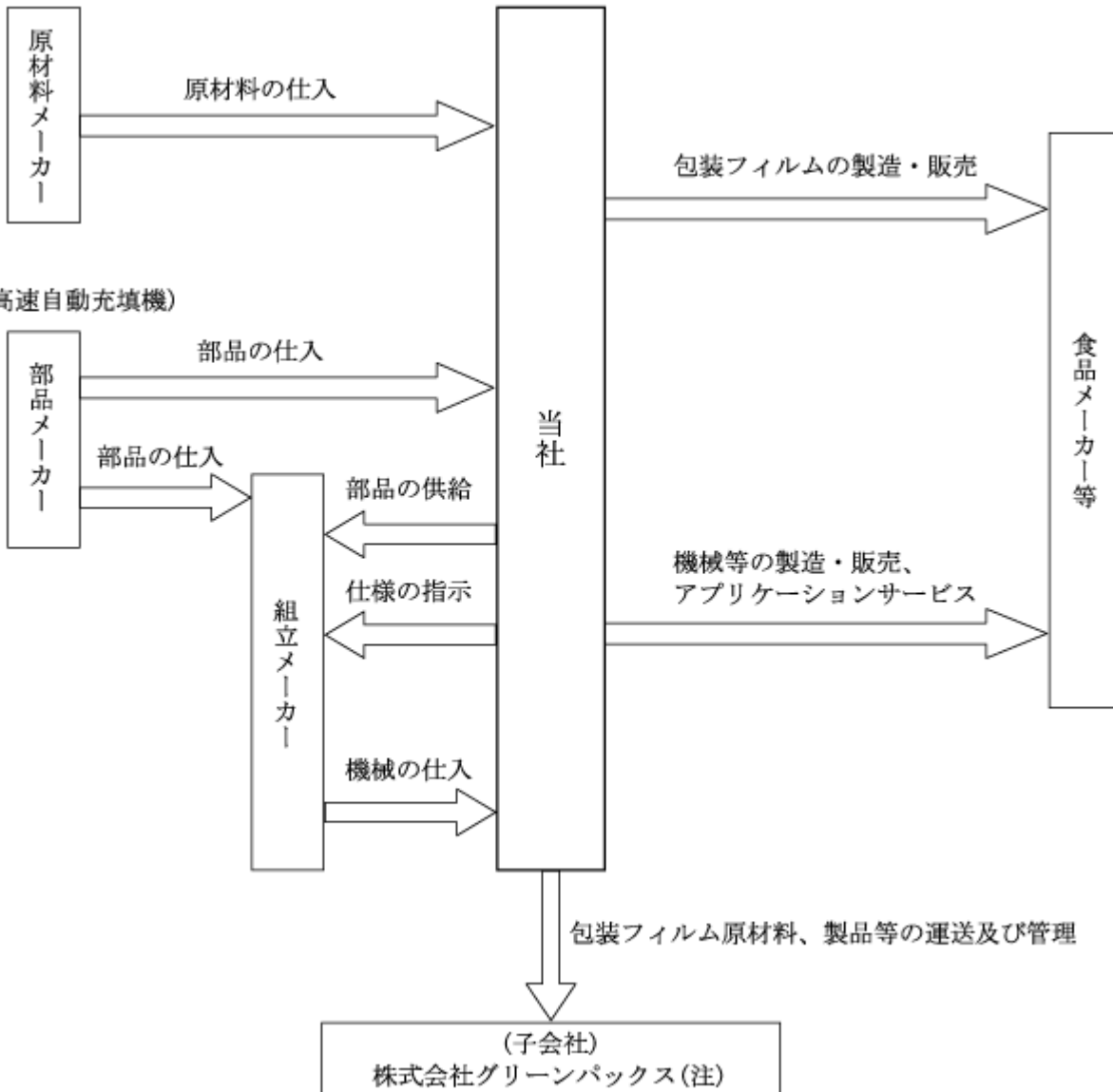
包装機械事業

液体・粘体自動充填用フィルムに内容物を充填するための高速自動充填機「DANGAN」を当社単独にて開発・製造し、液体・粘体自動充填用フィルムとともに食品メーカー等への販売を行っております。充填速度の高速化と安定化を重視した高速自動充填機はDANGANシリーズとして「1袋当り3g～100g程度の標準機」「1袋当り0.7g～5gのからしや納豆タレ等の少量パック専用の6分割機」「1袋当り100g～500gのストレートつゆや業務用パック等の大容量専用機」等のほか、「連続包装袋冷却装置」「高速カット機」等の周辺機器の開発・販売も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(注) 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360 (98)	34.3	9.6	5,535,951

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、低金利政策の継続、アジアを中心とした新興国の好調な経済状況を受け、一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得情勢は依然厳しく、デフレの長期化懸念、個人消費の低迷等、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当軟包装資材業界におきましては、為替変動や原油価格の再上昇等により、原材料価格の見直し要請が強まり、コスト高の要因が続いていることから、業界各社における利益確保は予断を許さない状況であります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は170億47百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は17億64百万円（同39.0%増）、経常利益は17億94百万円（同39.4%増）、当期純利益は9億22百万円（同60.1%増）となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、主力とする食品業界に加え、洗剤・化粧品業界への事業領域の拡大を推し進めるとともに、北米を中心とした受注や、納豆タレ等のアンプルカット製品の企画により、新たなアイテムの受注に注力いたしました。また、生産体制の見直しや、物流倉庫の統合による大幅な原材料及び製品の物流の効率化と経費削減に取り組み、積極的な利益確保に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は160億37百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、景気低迷に伴いユーザー各社における設備投資動向は依然慎重であり、新たな取引先への需要喚起や、保守メンテナンスを通じた既存顧客へのニーズの掘り起こし等を行ってまいりましたが、低調な引き合いが続き前年同期の売上げを下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は10億9百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億75百万円増加し、当事業年度末には25億23百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億56百万円（前事業年度比44.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益17億2百万円、減価償却費6億23百万円、有形固定資産除却損1億16百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億47百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億46百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億62百万円（前事業年度比10.5%減）となりました。

これは主に、新潟事業所、本社工場の生産設備の拡充、合理化及び更新等の有形固定資産の取得による支出6億38百万円、定期預金の預入による支出1億92百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円（前事業年度比1.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億9百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,491,602	+2.6
	ラミネート汎用品	2,832,806	+5.2
	その他	272,617	+6.9
	計	15,597,026	+3.2
包装機械	包装機械	493,441	11.1
	その他	550,954	+4.8
	計	1,044,396	3.4
合計		16,641,423	+2.7

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
汎用フィルム	493,460	3.2
合計	493,460	3.2

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,558,447	+2.8	2,143,736	+9.4
	ラミネート汎用品	2,810,474	+5.8	119,255	+22.2
	その他	879,723	+1.1	94,063	+5.0
	計	16,248,646	+3.2	2,357,055	+9.8
包装機械	包装機械	515,719	20.1	164,024	+62.5
	その他	522,641	8.7	26,254	56.7
	計	1,038,360	14.8	190,278	+17.7
合計		17,287,007	+1.9	2,547,334	+10.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,373,417	+2.4
	ラミネート汎用品	2,788,803	+4.5
	その他	875,248	+1.6
	計	16,037,468	+2.7
包装機械	包装機械	452,616	19.1
	その他	557,089	1.6
	計	1,009,705	10.3
合計		17,047,174	+1.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、アジアを中心とした新興国の好調な経済状況を受け、一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得情勢は依然厳しく、デフレの長期化懸念、個人消費の低迷等、依然として予断を許さない状況にあります。また、当社が主力とする食品業界につきましても、原材料価格の変動懸念や、食品の安全性に関する問題等、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリー等の非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、生産技術の革新や設備の改善、生産品質の安定強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開を強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンブルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際原油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は機械・開発本部のもとに研究開発部が行っております。当社が健全に存続し、繁栄するために利益を生む、大きな柱作りをするための基盤研究及び研究開発を行っており、新世代パッケージの開発、液体充填用のフィルム開発、微生物研究等、独創的で収益性の高い製品を作るとともに、新しい物づくりに取り組んでおります。

当事業年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

< 「ノンパウダーフィルム」の開発 >

近年「食の安全」が求められる中で、衛生的な作業環境作りの要望が高まりつつあります。このような背景からフィルムに散布するパウダーのノンパウダー化を進めております。現在は、一部ユーザーに提供しながら、より高性能なノンパウダーフィルムの開発を行っております。

< 「食品品質保持剤用フィルム」の開発 >

食品の鮮度保持を目的とした品質保持剤は、賞味期限の偽装が相次ぐ食品業界で関心が高まり需要も伸びています。食品品質保持剤用フィルムは、目的とする成分を吸収あるいは放出して機能することから付加価値が高く、より高機能なフィルムの開発が求められております。現在は、機能性を確認しながらテストフィルムの試作を進めております。

< 「ストラップジョイント」の開発 >

ストラップジョイントの開発が完了し、これまでに実際の製品にて内容量100g以下～1kgまでの幅広い用途にご採用頂き、評価も高く、需要は増大しております。今後は、引き続き生産設備の強化とノンテープジョイントからの切替えを図りながら、市場拡大を推し進めてまいります。

< 「RFIDタグ」の開発 >

当社のラミネートフィルム、ヒートシール技術を応用し、RFIDタグの開発を行っております。2004年に日立グループとの共同開発により「ミューチップタグ」を開発・発表いたしました。

当事業年度では、ミューチップとは異なった周波数帯であるHF帯・UHF帯RFIDタグの開発、RFIDタグとの通信機器であるHF帯マルチモジュール「STL920B」の開発を行いました。また、オートロックコントローラ「Chip Gate」はバージョンアップし、マンション、保育園、企業事務所等の入退室管理・出退勤管理に採用されております。

今後は使用環境に応じたカスタマイズRFIDタグの開発、RFIDリーダーの開発を進めてまいります。

< 「異形パウチ打ち抜き装置」の開発 >

近年、化粧品や健康食品メーカーから、四角形等の従来になかったボトル等の形をした小袋が出荷されており、今後も多くのユーザーから他製品の差別化、高級化の要望が予測され、このような背景から異形パウチを製造する打ち抜き装置の開発に着手、現在までに試作機が完成しております。今後はパウチ打ち抜き装置を各ユーザーに積極的にアピールして販売に繋げてまいります。

フィルム分野の研究開発費につきましては、市場占有率の高い液体包装フィルムを中心に新製品の開発と改良に使用し、包装機械分野の研究開発費につきましては、フィルム販売促進に大きく貢献することから包装機械及びそれら関連する分野に使用しております。なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億67百万円となっております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他資産の評価、偶発債務等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して9億74百万円増の153億83百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して8億43百万円増の104億41百万円となりました。これは、現金及び預金が7億68百万円、商品及び製品が98百万円増加した一方で、売掛金が68百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末と比較して1億31百万円増の49億42百万円となりました。これは有形固定資産の建物（純額）が1億27百万円、リース資産（純額）が82百万円増加した一方で、投資その他の資産の繰延税金資産が89百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部

当事業年度末における総負債は、前事業年度末と比較して4億60百万円増の46億20百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して5億87百万円増の43億38百万円となりました。これは、未払金が1億96百万円、未払法人税等が1億87百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末と比較して1億26百万円減の2億81百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2億46百万円減少した一方で、リース債務が69百万円、退職給付引当金が45百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して5億13百万円増の107億62百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が5億1百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高につきましては、前事業年度と比較して3億8百万円増の170億47百万円（前年同期比1.8%増）となりました。なお、売上高の増収要因に関しては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価につきましては、前事業年度と比較して2億69百万円減の127億63百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

売上原価率は74.9%となり前年同期比3.0ポイントの下降となりました。

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度と比較して82百万円増の25億18百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは、株主優待引当金繰入額が59百万円、賃借料が28百万円増加したことが主な要因であります。また、対売上高販管費率は14.8%となり、前年同期比0.2ポイント上昇しました。

営業利益

当事業年度の営業利益につきましては、前事業年度と比較して4億94百万円増の17億64百万円（前年同期比39.0%増）となりました。対売上高営業利益率は10.4%となり、前年同期比2.8ポイント上昇しました。

営業外損益

当事業年度の営業外収益につきましては、前事業年度と比較して2百万円増の39百万円となりました。これは、受取補償金18百万円、受取利息6百万円計上したことが主な要因であります。

当事業年度の営業外費用につきましては、前事業年度と比較して10百万円減の9百万円となりました。これは、支払補償費6百万円、売上割引2百万円計上したことが主な要因であります。

経常利益

当事業年度の経常利益につきましては、前事業年度と比較して5億7百万円増の17億94百万円（前年同期比39.4%増）となりました。対売上高経常利益率は10.5%となり、前年同期比2.8ポイント上昇しました。

特別損益

当事業年度の特別利益につきましては、前事業年度と比較して29百万円増の29百万円となりました。これは、補助金収入25百万円、役員退職慰労引当金戻入額4百万円計上したことが主な要因であります。

当事業年度の特別損失につきましては、前事業年度と比較して1億42百万円減の1億21百万円となりました。これは、固定資産除却損1億21百万円計上したことが主な要因であります。

当期純利益

当事業年度の当期純利益につきましては、前事業年度と比較して3億46百万円増の9億22百万円（前年同期比60.1%増）となりました。また、売上高当期純利益率は5.4%となり、前年同期比2.0ポイント上昇しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

[包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、物流体制の整備・強化を推進し、徹底したコストダウンに努めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。

液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

[包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社の財務政策は、資産項目の圧縮努力等により常に資金効率を最大限に高める活動を行いながら、営業活動によるキャッシュ・フローにより必要となる十分な資金を確保し、財務体質を強化することにあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリー等の非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、生産技術の革新や設備の改善、生産品質の安定強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開を強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の拡充、合理化及び更新並びに品質強化等を目的とした設備投資を行いました。

当事業年度の設備投資等は、有形固定資産と無形固定資産の総額で989,093千円となり、前事業年度に比べ658,284千円増加しました。

主な設備投資については以下のとおりです。

(1) 包装フィルム部門

当事業年度の主な設備投資等は、環境対応等設備投資課題に向けて、白岡工場への新規設備の導入172,797千円の設備投資を実施いたしました。

また、生産体制の強化・合理化、生産設備の更新、品質体制の強化等設備課題に向けて、新規設備や品質対策設備の導入等を中心とする総額588,227千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 包装機械部門

当事業年度の主な設備投資等は、高速自動充填機の生産・開発拠点を目的とした新潟事業所の設立関係設備等を中心とする総額228,068千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	-	営業業務施設 軟包装用プラス チックフィルム製造施設 高速自動充填 機械営業業務 施設 研究開発業務 施設 統括業務施設	1,501,762	693,147	758,068 (20,652.52) [-]	42,933	91,453	3,087,365	254 (86)
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	軟包装用プラス チックフィル ム用の版製 造施設	74,484	194,002	60,272 (1,599.00) [-]	-	6,239	334,998	23 (3)
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	軟包装用プラス チックフィル ム製造施設	185,525	278,511	77,579 (4,742.69) [-]	39,819	2,712	584,148	42 (6)
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	高速自動充填 機械製造施設	193,845	2,159	118,548 (7,000.06) [-]	-	11,414	325,967	7 (-)
製袋工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	軟包装用プラス チックフィル ム袋加工施 設	37,377	6,424	50,696 (1,022.00) [-]	-	1,462	95,960	9 (20)
大阪営業所 (大阪市中央区)	-	販売業務施設	109	-	- (-) [61.07]	-	399	509	5 (-)
札幌営業所 (札幌市中央区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [80.67]	-	206	206	2 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中村 区)	-	販売業務施設	112	-	- (-) [81.85]	-	50	162	7 (-)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [117.12]	-	114	114	5 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [84.24]	-	77	77	5 (-)
仙台営業所 (仙台市太白区)	-	販売業務施設	-	-	- (-) [45.36]	-	59	59	1 (1)
福利厚生施設 (埼玉県上尾市他 2カ所)	-	従業員の寮 保養施設	11,391	-	6,908 (760.08) [707.00]	-	233	18,534	- (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。
3. 土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料合計は20,026
千円であります。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

5. 上記の他、他の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチック フィルム製造設備	66,637	80,991
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	包装フィルム部門	軟包装用プラスチック フィルム製造設備	16,626	33,491
新潟事業所(新潟県見附市)	包装機械部門	高速自動充填機械製造 設備	2,995	12,729

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備(グラビア・ ラミネート・ス リッター・製袋 ・検品)	393,050	-	自己資金	平成22年4月	平成24年11月	1
		工場設備	42,150	-	同上	平成22年7月	平成24年9月	-
		工場用地	1,547,000	-	同上	平成23年3月	平成23年3月	-
		高速自動充填機 械製造機設備	31,200	-	同上	平成22年5月	平成24年9月	-
本社管理部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)		事務用機器等	94,260	-	自己資金	平成22年5月	平成24年9月	-
本社研究部門 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)		研究開発設備等	76,476	-	自己資金	平成22年6月	平成25年3月	-
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・製袋・ 検品)	116,410	-	自己資金	平成22年5月	平成23年12月	-
		工場設備	93,900	-	同上	平成22年5月	平成23年6月	-
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	133,800	-	自己資金	平成22年5月	平成24年5月	-
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	工場設備	1,500	-	自己資金	平成23年12月	平成23年12月	-
		高速自動充填機 械製造機設備	16,300	-	同上	平成22年5月	平成24年9月	-
		事務用機器	3,400	-	同上	平成22年5月	平成24年4月	-

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力の内容は次のとおりであります。
1 スリッター工程10%増

(2) 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機 設備 (グラビア・ラミ ネート・スリッ ター・製袋・検 品)	20,000	-	自己資金	平成23年9月	平成25年3月	-
		工場設備	15,800	-	同上	平成22年8月	平成24年9月	-
		建物等設備	10,000	-	同上	平成22年7月	平成22年7月	-
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	工場設備	1,900	-	自己資金	平成22年5月	平成22年12月	-
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	1,200	-	自己資金	平成22年6月	平成22年12月	-
		工場設備	870	-	同上	平成22年4月	平成22年4月	-

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月16日 (注)	100,000	6,300,000	155,800	2,408,600	155,735	2,896,075

(注) 平成15年1月15日を払込期日とする第三者割当(割当先 野村證券株式会社)による新株式(発行価額: 1株につき3,115.35円、資本組入額: 1株につき1,558円)発行により、平成15年1月16日に資本金は155,800千円、資本準備金は155,735千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	12	150	34	1	20,173	20,399	
所有株式数(単元)		11,121	164	9,673	4,395	1	37,638	62,992	800
所有株式数の割合(%)		17.65	0.26	15.36	6.98	0.00	59.75	100.00	

(注) 自己株式91,469株は「個人その他」に91,400株、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	432	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	268	4.3
木村 義成	埼玉県春日部市	254	4.0
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.0
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	187	3.0
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	187	3.0
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	135	2.1
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	2.0
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	100	1.6
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	1.6
計		1,981	31.5

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 249千株 (内 年金信託設定分34千株、投資信託設定分215千株)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,800	62,078	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,078	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,400		91,400	1.5
計		91,400		91,400	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	109
当期間における取得自己株式	49	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	91,469		91,518	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は1株当たり70円の配当(うち中間配当33円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	204,883	33
平成22年6月23日 定時株主総会決議	229,715	37

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,930	3,630	3,050	2,525	2,400
最低(円)	2,550	2,745	2,100	1,806	1,937

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,235	2,210	2,215	2,200	2,178	2,384
最低(円)	2,125	2,075	2,115	2,125	2,118	2,156

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	管理 本部長 兼務	木村 義成	昭和28年9月22日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年9月 同製版事業部長 平成2年7月 同取締役就任製版部長 平成5年7月 同常務取締役就任工場長 平成7年7月 同専務取締役就任包装フィルム本 部長 平成12年6月 同専務取締役生産本部長 平成14年6月 同専務取締役管理本部長 平成17年3月 株式会社タイバック代表取締役社 長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任管理本部長 (現任)	注3	254
常務取締役	海外事業管 掌	村山 淳司	昭和26年7月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年9月 同営業部部長代理 平成5年7月 同取締役就任営業部長 平成6年7月 同取締役包装フィルム本部第1 営 業部長 平成12年6月 同取締役営業本部長 平成19年6月 同常務取締役就任R & D本部長 平成19年7月 同常務取締役開発技術本部長兼機 械本部長 平成21年4月 同常務取締役機械・開発本部長 平成21年6月 同常務取締役海外事業管掌(現任)	注3	12
取締役	営業 本部長 兼務	古村 博	昭和30年8月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年5月 同商品開発部部長代理 平成6年7月 同包装フィルム本部第2 営業部長 平成7年7月 同取締役就任包装フィルム本部第 2 営業部長 平成12年6月 同取締役営業本部副本部長 平成19年6月 同取締役営業本部長(現任)	注3	8
取締役	機械・開発 本部長兼務	山口 政春	昭和33年7月11日生	昭和56年2月 当社入社 平成8年5月 同包装フィルム本部工場長 平成9年7月 同取締役就任包装フィルム本部工 場長 平成12年6月 同取締役生産本部副本部長 平成14年6月 同取締役生産本部長 平成21年6月 同取締役機械・開発本部長(現任)	注3	7
取締役	生産 本部長 兼務	富田 一郎	昭和44年6月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 同生産本部工場長 平成19年4月 同管理本部財務部長代理 平成20年4月 同管理本部財務部長 平成21年6月 同取締役就任生産本部長(現任)	注3	2
取締役		山本 忠義	昭和19年6月10日生	昭和38年4月 三菱油化株式会社(現 三菱化学株 式会社)入社 平成14年7月 三菱化学エンジニアリング株式 社理事 平成15年7月 同取締役 平成16年7月 同常務取締役CSO 平成19年6月 同社友 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注3	-
常勤監査役		裁松 修	昭和20年5月15日生	平成13年5月 当社入社管理本部総務部長 平成13年6月 同管理本部総務部長 平成13年7月 同管理本部総務部長兼内部監査室 長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	1
監査役		飯村 英夫	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 大日精化工業株式会社入社 昭和39年11月 同マニラ駐在事務所長 昭和45年5月 同国外事業部アジア統括室長 昭和54年10月 大日精化(香港)有限公司執行董事 平成18年6月 大日精化工業株式会社監査役(現 任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
監査役		平間 良一	昭和24年6月12日生	昭和43年4月 国税庁仙台国税局入局 平成12年7月 同庁郡山税務署副署長 平成17年7月 同庁相馬税務署長 平成20年7月 同庁仙台南税務署長 平成21年7月 同庁退官 平成21年8月 税理士登録 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
計						285

(注) 1. 取締役 山本忠義氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 飯村英夫氏及び監査役 平間良一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	管理本部	経理部長	中島	宏明
執行役員	管理本部	総務部長兼海外事業推進室長	千野	博規
執行役員	機械・開発本部	機械部長	石川	賢司
執行役員	営業本部	第1営業部長	千把	勝一
執行役員	管理本部	副本部長兼財務部長兼情報システム室長	長谷部	正

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」及び「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための経営統括機構と捉えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

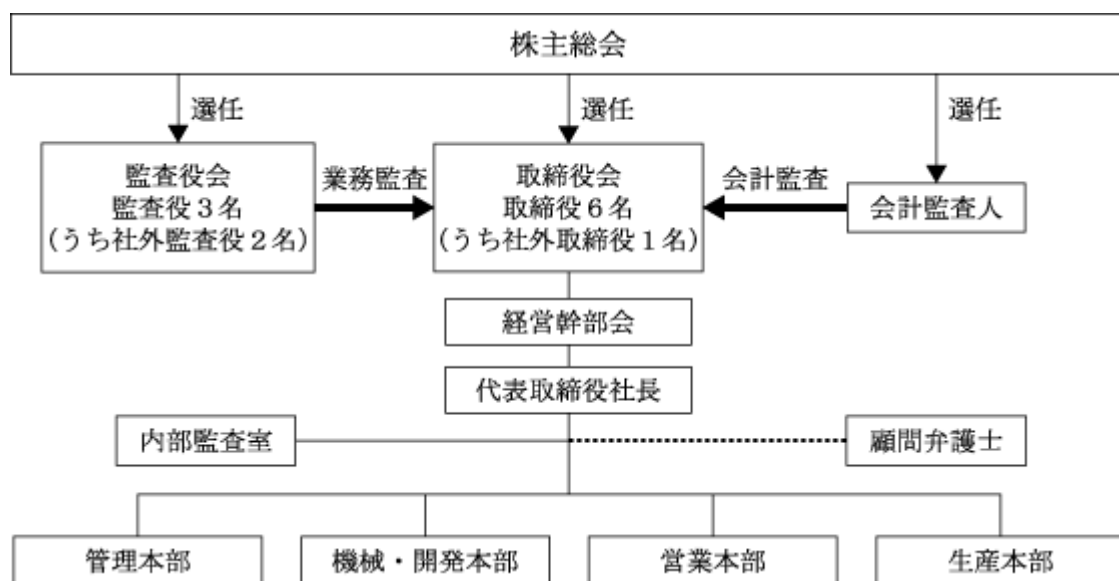
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、当社の取締役は6名（うち社外取締役1名）であり、また、当社では監査役制度を採用し、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。監査役は取締役会等に出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役及び執行役員が中心となって出席する経営幹部会議を月1回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っております。

また、当社の経営体制の強化並びに経営に関する客観性や中立性を鑑み、社外監査役2名のほか社外取締役1名を選任することにより、実効性の高いガバナンス体制が確保できるものと判断しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



< 取締役会 >

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

< 経営幹部会 >

経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

< 監査役会 >

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営幹部会への出席並びに取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

また、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

< 内部監査室 >

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< 会計監査 >

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けております。

< 顧問弁護士 >

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

(企業統治に関する事項)

内部統制システムの整備状況

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図るため、内部統制基本方針を制定し、内部統制システムの整備を行っております。

a . 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや「購買、在庫、販売」の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っております。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでおります。

b . コンプライアンス体制の整備状況

代表取締役社長が、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを、繰り返し役職員に伝え徹底するとともに、全社横断的なコンプライアンス体制を構築するため統括責任者に管理本部担当取締役、部門責任者に各部門長を任命し、法令違反の疑義、問題点の把握に取り組んでおります。

このほかに、報告・通報等によりコンプライアンス上の問題を発見した場合は、コンプライアンス統括責任者を中心とした対策チームを設置、その内容の調査、再発防止策を協議のうえ、取締役会及び監査役に報告する体制となっております。

c . リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制を整備するためリスクマネジメント規程を制定し、全役職員への周知を図るとともに、全社的なリスクマネジメントを推進・管理する組織としてリスクマネジメント委員会を設置しております。また、リスクが顕在化した際の危機管理事項を細則として定め、迅速かつ適切な対応に備えた体制を構築しております。

d . I T ガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報セキュリティ委員会を設置し、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定め、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査につきましては、内部統制（業務の有効性・効率化、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守）の充実、強化を図るため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員2名）を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めております。また、内部監査室は、内部監査結果の報告等、監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性を高め、監査品質の維持・向上を図っております。

□ 監査役監査

監査役（人員3名）は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会への出席並びに取締役会からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当事業年度末現在において、当社の社外取締役は1名であります。社外取締役山本忠義氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度末現在において、当社の社外監査役は2名であります。三浦芳治氏は新生紙パルプ商事株式会社の執行役員管理統括総本部総務本部長兼法務審査部長、飯村英夫氏は大日精化工業株式会社の監査役をそれぞれ現任しております。当社は上記2社との間に原材料仕入等の営業取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っております。

なお、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、社外監査役三浦芳治氏は任期満了となり、同日の定時株主総会において、平間良一氏が社外監査役に選任されました。社外監査役平間良一氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同氏は、税理士として税務及び会計に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。

□ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外役員においては、取締役会の監督機能強化や経営に関する客観性、中立性を高める役割を担っており、また、最適なガバナンス体制を構築するうえで、実効性や専門性のほか、独立性についても重要な要素であると考え、総合的な見地から社外役員を選任しております。

八 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査・内部統制部門、監査役監査及び会計監査との相互連携

客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制としては、総務部は事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備しております。

内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,527	95,877	-	14,400	2,250	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,031	7,581	-	150	300	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	1

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

b. 監査役

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 196,321千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	15,664	42,042	金融機関との関係強化
理研ビタミン(株)	15,232	38,081	営業取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	178,439	36,223	営業取引先との関係強化
アリアケジャパン(株)	10,000	13,640	営業取引先との関係強化
(株)なとり	16,600	13,562	営業取引先との関係強化
エステー(株)	10,552	11,037	営業取引先との関係強化
エスピー食品(株)	11,000	9,471	営業取引先との関係強化
東洋紡績(株)	61,460	9,157	営業取引先との関係強化
(株)ダイショー	14,400	7,430	営業取引先との関係強化
(株)コーセー	2,345	5,147	営業取引先との関係強化

(注) アリアケジャパン(株)以下7銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当事業年度において業務執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員である福田厚及び森田亨の2名のほか、業務補助者として公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役会及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等の情報入手や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,947	4,023,442
受取手形	1,081,578	1,130,162
売掛金	3,436,978	3,368,342
有価証券	-	6,239
商品及び製品	1,038,713	1,137,412
仕掛品	366,126	376,022
原材料及び貯蔵品	150,607	124,480
前払費用	61,308	72,813
繰延税金資産	131,894	166,627
その他	80,662	44,501
貸倒引当金	5,422	8,997
流動資産合計	9,597,394	10,441,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,963,949	4,235,848
減価償却累計額	2,246,104	2,390,662
建物(純額)	1,717,845	1,845,185
構築物	333,259	384,488
減価償却累計額	204,748	225,066
構築物(純額)	128,511	159,422
機械及び装置	4,053,344	4,135,646
減価償却累計額	2,946,501	2,966,938
機械及び装置(純額)	1,106,843	1,168,707
車両運搬具	23,356	25,082
減価償却累計額	18,034	19,545
車両運搬具(純額)	5,322	5,537
工具、器具及び備品	812,017	810,599
減価償却累計額	682,044	696,174
工具、器具及び備品(純額)	129,973	114,425
土地	1,072,153	1,072,072
リース資産	-	91,239
減価償却累計額	-	8,485
リース資産(純額)	-	82,753
建設仮勘定	65,094	13,960
有形固定資産合計	4,225,742	4,462,065
無形固定資産		
特許権	42,636	32,824
借地権	78,787	78,787

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
商標権	5,573	4,856
実用新案権	774	464
意匠権	1,656	1,291
ソフトウェア	13,051	9,019
電話加入権	5,668	5,668
その他	2,334	2,153
無形固定資産合計	150,483	135,066
投資その他の資産		
投資有価証券	170,413	196,321
関係会社株式	20,011	20,011
従業員に対する長期貸付金	11,107	9,960
破産更生債権等	18,276	25,560
長期前払費用	37,603	13,044
繰延税金資産	155,150	65,625
その他	50,788	50,367
貸倒引当金	28,291	35,675
投資その他の資産合計	435,058	345,215
固定資産合計	4,811,284	4,942,348
資産合計	14,408,679	15,383,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,695,093	2,735,628
リース債務	-	17,245
未払金	366,292	562,804
未払費用	113,828	134,765
未払法人税等	276,060	463,660
未払消費税等	22,388	46,108
前受金	12,775	9,408
預り金	12,567	21,805
前受収益	24	4,534
賞与引当金	237,700	262,300
役員賞与引当金	14,550	21,350
株主優待引当金	-	59,157
その他	22	-
流動負債合計	3,751,303	4,338,768
固定負債		
リース債務	-	69,982
退職給付引当金	133,000	178,501
役員退職慰労引当金	275,466	28,891
その他	103	4,518

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	408,570	281,893
負債合計	4,159,874	4,620,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	17,818	16,747
特別償却準備金	19,133	21,748
圧縮記帳積立金	21,389	17,411
土地圧縮積立金	-	14,135
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	1,282,183	1,783,441
利益剰余金合計	5,165,525	5,678,483
自己株式	208,902	209,012
株主資本合計	10,261,297	10,774,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,492	11,412
評価・換算差額等合計	12,492	11,412
純資産合計	10,248,804	10,762,734
負債純資産合計	14,408,679	15,383,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,738,898	17,047,174
売上原価		
製品期首たな卸高	971,223	1,038,713
当期製品製造原価	12,591,079	12,369,041
当期製品仕入高	509,951	493,460
合計	14,072,255	13,901,214
製品期末たな卸高	1,039,384	1,137,412
製品売上原価	² 13,032,870	² 12,763,802
売上総利益	3,706,027	4,283,372
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	510,637	518,222
貸倒引当金繰入額	131	17,631
役員報酬	117,902	105,259
役員賞与引当金繰入額	14,550	21,350
給料及び手当	562,076	565,765
賞与	97,273	114,053
賞与引当金繰入額	97,132	100,966
退職給付費用	55,466	60,034
役員退職慰労引当金繰入額	4,416	4,050
福利厚生費	105,418	108,629
旅費及び交通費	97,072	97,287
賃借料	170,176	198,537
消耗品費	64,267	64,895
減価償却費	145,357	107,060
株主優待引当金繰入額	-	59,157
その他	394,417	376,051
販売費及び一般管理費合計	³ 2,436,298	³ 2,518,953
営業利益	1,269,728	1,764,419
営業外収益		
受取利息	9,431	6,650
受取配当金	¹ 5,811	3,451
仕入割引	171	15
物品売却益	4,410	2,972
受取保険金	-	5,321
受取補償金	¹ 10,935	¹ 18,335
雑収入	¹ 6,275	¹ 3,240
営業外収益合計	37,036	39,985

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	485
売上割引	1,884	2,174
投資事業組合運用損	3,601	26
支払補償費	11,885	6,068
雑損失	2,516	1,130
営業外費用合計	19,888	9,886
経常利益	1,286,877	1,794,518
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,075
補助金収入	-	25,396
特別利益合計	-	29,471
特別損失		
固定資産売却損	4 37	4 32
固定資産除却損	5 38,676	5 121,061
投資有価証券評価損	13,729	-
投資有価証券売却損	1	-
役員退職慰労金	1,050	-
役員退職慰労引当金繰入額	209,166	-
貸倒引当金繰入額	830	100
減損損失	-	80
特別損失合計	263,492	121,275
税引前当期純利益	1,023,385	1,702,714
法人税、住民税及び事業税	561,434	698,023
過年度法人税等	-	27,892
法人税等調整額	114,409	54,074
法人税等合計	447,024	779,989
当期純利益	576,360	922,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		8,315,057	66.1	7,831,445	63.2
外作品購入費	1	280,912	2.2	383,629	3.1
労務費		1,768,480	14.1	1,964,651	15.8
経費	2	2,213,560	17.6	2,215,534	17.9
当期総製造費用		12,578,011	100.0	12,395,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		387,962		366,126	
合計		12,965,973		12,761,387	
期末仕掛品たな卸高		366,126		376,022	
他勘定振替高	3	8,767		16,323	
当期製品製造原価		12,591,079		12,369,041	

(注) 1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	437,470	447,788
消耗品費	417,980	432,248
賃借料	252,595	167,967
水道光熱費	235,206	213,393
減価償却費	464,276	515,923

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	4,453	12,211
消耗品費	3,796	2,409
広告宣伝費	505	-
雑費	12	1,703
計	8,767	16,323

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。材料費及び加工費は実際原価により行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,408,600	2,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	19,390	17,818
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,571	1,070
当期変動額合計	1,571	1,070
当期末残高	17,818	16,747
特別償却準備金		
前期末残高	31,409	19,133
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12,275	7,168
特別償却準備金の積立	-	9,782
当期変動額合計	12,275	2,614
当期末残高	19,133	21,748
圧縮記帳積立金		
前期末残高	28,025	21,389

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,636	5,105
圧縮記帳積立金の積立	-	1,127
当期変動額合計	6,636	3,977
当期末残高	21,389	17,411
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	14,135
当期変動額合計	-	14,135
当期末残高	-	14,135
別途積立金		
前期末残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095,109	1,282,183
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,571	1,070
特別償却準備金の取崩	12,275	7,168
特別償却準備金の積立	-	9,782
圧縮記帳積立金の取崩	6,636	5,105
圧縮記帳積立金の積立	-	1,127
土地圧縮積立金の積立	-	14,135
剰余金の配当	409,770	409,766
当期純利益	576,360	922,724
当期変動額合計	187,074	501,257
当期末残高	1,282,183	1,783,441
利益剰余金合計		
前期末残高	4,998,935	5,165,525
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	409,770	409,766
当期純利益	576,360	922,724

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	166,590	512,958
当期末残高	5,165,525	5,678,483
自己株式		
前期末残高	208,776	208,902
当期変動額		
自己株式の取得	126	109
当期変動額合計	126	109
当期末残高	208,902	209,012
株主資本合計		
前期末残高	10,094,833	10,261,297
当期変動額		
剰余金の配当	409,770	409,766
当期純利益	576,360	922,724
自己株式の取得	126	109
当期変動額合計	166,463	512,849
当期末残高	10,261,297	10,774,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,965	12,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,458	1,080
当期変動額合計	16,458	1,080
当期末残高	12,492	11,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,965	12,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,458	1,080
当期変動額合計	16,458	1,080
当期末残高	12,492	11,412
純資産合計		
前期末残高	10,098,799	10,248,804
当期変動額		
剰余金の配当	409,770	409,766
当期純利益	576,360	922,724
自己株式の取得	126	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,458	1,080
当期変動額合計	150,005	513,929
当期末残高	10,248,804	10,762,734

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,023,385	1,702,714
減価償却費	610,436	623,159
減損損失	-	80
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,128	10,958
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,900	24,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,550	6,800
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	59,157
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,251	45,501
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	211,533	246,575
受取利息及び受取配当金	15,243	10,101
投資事業組合運用損益（ は益）	3,612	26
支払利息	-	485
補助金収入	-	25,396
有形固定資産売却損益（ は益）	37	32
有形固定資産除却損	19,231	116,066
無形固定資産除却損	18,193	2,286
投資有価証券評価損益（ は益）	13,729	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	136,243	20,052
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,485	82,468
仕入債務の増減額（ は減少）	80,159	40,535
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,973	23,720
その他の流動資産の増減額（ は増加）	48,317	28,382
その他の流動負債の増減額（ は減少）	140,422	85,114
その他の固定負債の増減額（ は減少）	103	7,996
その他	5,415	7,383
小計	1,870,570	2,368,980
利息及び配当金の受取額	15,419	10,300
補助金の受取額	-	25,396
利息の支払額	-	485
法人税等の支払額	601,943	547,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,047	1,856,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,323,519	5,211,244
定期預金の払戻による収入	3,823,019	5,018,592
貸付金の回収による収入	1,451	1,282
有形固定資産の取得による支出	456,477	638,691
無形固定資産の取得による支出	1,916	2,358
投資有価証券の取得による支出	7,136	36,246
投資有価証券の売却による収入	8	-
出資金の分配による収入	1,512	5,861
その他	581	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	963,640	862,284

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	8,485
配当金の支払額	410,077	409,509
自己株式の取得による支出	126	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,203	418,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,797	575,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,244	1,947,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,947,447	2,523,290

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,579千円、当期純利益が13,570千円減少しております。</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっておりますが、当事業年度は該当はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～34年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～17年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、近年の株主数の増加及び当事業年度に株主優待制度を見直したことに伴い、金額の重要性が増すため、当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が59,157千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 10,601千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、また「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」及び「原材料」は、それぞれ同額であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「保険差益圧縮積立金」及び「国庫補助圧縮積立金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い貸借対照表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「圧縮記帳積立金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「圧縮記帳積立金」に含まれる当事業年度の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ19,712千円、1,676千円、前事業年度の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ26,199千円、1,826千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「クレーム補償収益」及び「線下補償金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い損益計算書の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「受取補償金」に含まれる当事業年度の「クレーム補償収益」「線下補償金」は、それぞれ6,641千円、4,294千円、前事業年度の「クレーム補償収益」「線下補償金」は、それぞれ3,585千円、4,287千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「保険差益圧縮積立金」及び「国庫補助圧縮積立金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い株主資本等変動計算書の比較可能性を向上するため、当事業年度より「圧縮記帳積立金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「圧縮記帳積立金」に含まれる当事業年度の当期末残高の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ19,712千円、1,676千円、前事業年度の当期末残高の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ26,199千円、1,826千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、従来、退職給付制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりました。このうち、適格退職年金制度については確定企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成20年10月1日付で同制度へ移行しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,579千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207,241千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,690千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">18,193千円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,676千円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,666千円	受取補償金	4,394千円	雑収入	942千円	売上原価	22,579千円	一般管理費に含まれる研究開発費	207,241千円	車両運搬具	37千円	建物	396千円	機械及び装置	18,690千円	工具、器具及び備品	144千円	特許権	18,193千円	設備撤去費用	1,252千円	計	38,676千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取補償金</td> <td style="text-align: right;">3,316千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,344千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">167,670千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,114千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">2,286千円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,061千円</td> </tr> </table>	受取補償金	3,316千円	雑収入	863千円	売上原価	7,344千円	一般管理費に含まれる研究開発費	167,670千円	車両運搬具	32千円	建物	3,761千円	機械及び装置	111,114千円	車両運搬具	21千円	工具、器具及び備品	1,169千円	特許権	2,286千円	設備撤去費用	2,708千円	計	121,061千円
受取配当金	2,666千円																																																
受取補償金	4,394千円																																																
雑収入	942千円																																																
売上原価	22,579千円																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	207,241千円																																																
車両運搬具	37千円																																																
建物	396千円																																																
機械及び装置	18,690千円																																																
工具、器具及び備品	144千円																																																
特許権	18,193千円																																																
設備撤去費用	1,252千円																																																
計	38,676千円																																																
受取補償金	3,316千円																																																
雑収入	863千円																																																
売上原価	7,344千円																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	167,670千円																																																
車両運搬具	32千円																																																
建物	3,761千円																																																
機械及び装置	111,114千円																																																
車両運搬具	21千円																																																
工具、器具及び備品	1,169千円																																																
特許権	2,286千円																																																
設備撤去費用	2,708千円																																																
計	121,061千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,358	61		91,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

61株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	204,885	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	204,884	33.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,883	33.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000			6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,419	50		91,469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	204,883	33.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	204,883	33.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,254,947千円	現金及び預金	4,023,442千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	1,307,500千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金	1,500,151千円
現金及び現金同等物	1,947,447千円	現金及び現金同等物	2,523,290千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	483,798	64,006	547,804	取得価額相当額	433,005	64,006	497,012
減価償却累計額 相当額	311,541	33,215	344,756	減価償却累計額 相当額	334,266	44,784	379,051
期末残高相当額	172,256	30,790	203,047	期末残高相当額	98,739	19,222	117,961
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			86,710千円	1年以内			70,312千円
1年超			122,556千円	1年超			52,244千円
合計			209,266千円	合計			122,556千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			189,134千円	支払リース料			92,926千円
減価償却費相当額			173,926千円	減価償却費相当額			85,086千円
支払利息相当額			5,664千円	支払利息相当額			3,382千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 当事業年度は該当はありません。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、包装フィルム部門における軟包装用プラ スチックフィルム製造設備(機械及び装置)でありま す。			
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算定する定額法によっております。				(2)リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			3,504千円	1年以内			4,450千円
1年超			7,303千円	1年超			8,461千円
合計			10,807千円	合計			12,911千円

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程(売上債権管理細則)に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,023,442	4,023,442	-
(2) 受取手形	1,130,162	1,130,162	-
(3) 売掛金	3,368,342	3,368,342	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	195,221	195,221	-
資産計	8,717,168	8,717,168	-
(1) 買掛金	2,735,628	2,735,628	-
(2) 未払金	562,804	562,804	-
負債計	3,298,433	3,298,433	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	7,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,500,151	-	-	-
受取手形	1,130,162	-	-	-
売掛金	3,368,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	6,239	-	-	-
合計	6,004,896	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,398	48,360	10,962
(2) 債券			
(3) その他			
小計	37,398	48,360	10,962
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,110	108,899	31,211
(2) 債券			
(3) その他			
小計	140,110	108,899	31,211
合計	177,509	157,260	20,249

- (注) 1. 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,729千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8		1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(上記1を除く)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,100
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,053
合計	13,153
(2) 子会社株式	
子会社株式	20,011
合計	20,011

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他				
(2) その他		12,053		
合計		12,053		

当事業年度

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66,793	53,292	13,501
(2) 債券			
(3) その他			
小計	66,793	53,292	13,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	128,427	160,463	32,035
(2) 債券			
(3) その他			
小計	128,427	160,463	32,035
合計	195,221	213,755	18,534

(注)当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日付で確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,820,982千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.94%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338,121千円、繰越不足金7,420,158千円及び資産評価調整加算額13,062,703千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金83,577千円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金7,420,158千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額13,062,703千円は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	86,580,872千円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401,855千円	差引額	35,820,982千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835,578千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,235,056千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">2.04%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175,356千円、繰越不足金11,538,775千円及び資産評価調整加算額10,520,924千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金92,103千円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金11,538,775千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額10,520,924千円は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	69,600,521千円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円	差引額	38,235,056千円
年金資産の額	86,580,872千円												
年金財政計算上の給付債務の額	122,401,855千円												
差引額	35,820,982千円												
年金資産の額	69,600,521千円												
年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円												
差引額	38,235,056千円												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
2	退職給付債務に関する事項	2	退職給付債務に関する事項
	退職給付債務		退職給付債務
	613,377千円		658,691千円
	年金資産		年金資産
	319,316千円		395,968千円
	未認識数理計算上の差異		未認識数理計算上の差異
	161,061千円		84,222千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	133,000千円		178,501千円
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用(を除く)		勤務費用(を除く)
	53,817千円		58,030千円
	利息費用		利息費用
	10,944千円		12,267千円
	期待運用収益		期待運用収益
	7,719千円		6,386千円
	数理計算上の差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額
	7,621千円		18,743千円
	小計		小計
	64,663千円		82,655千円
	厚生年金基金拠出額		厚生年金基金拠出額
	83,577千円		92,103千円
	合計		合計
	148,241千円		174,759千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	退職給付見込額の期間配分方法		退職給付見込額の期間配分方法
	期間定額基準		期間定額基準
	割引率		割引率
	2.0%		2.1%
	期待運用収益率		期待運用収益率
	2.0%		2.0%
	数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数
	10年		10年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)		(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
14,088	14,128
未払事業税	未払事業税
22,558	36,293
賞与引当金	賞与引当金
94,842	104,657
退職給付引当金	退職給付引当金
53,067	71,221
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
109,911	11,527
その他	その他
35,683	46,312
繰延税金資産計	繰延税金資産計
330,150	284,141
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
11,829	11,118
特別償却準備金	特別償却準備金
12,702	14,438
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
13,087	9,850
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,373	9,384
その他	その他
1,112	5,387
繰延税金負債計	繰延税金負債計
43,106	1,708
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
287,044	51,888
	232,253
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.9	39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	3.7
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
1.6	0.8
住民税均等割	住民税均等割
1.4	0.9
役員賞与引当金	役員賞与引当金
0.6	0.5
その他	その他
0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.7	45.8

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,650円74銭	1株当たり純資産額 1,733円53銭
1株当たり当期純利益金額 92円83銭	1株当たり当期純利益金額 148円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,248,804	10,762,734
普通株式に係る純資産額(千円)	10,248,804	10,762,734
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,419	91,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,581	6,208,531

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	576,360	922,724
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,360	922,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,632	6,208,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	15,664	42,042
		理研ビタミン(株)	15,232	38,081
		ブルドックソース(株)	178,439	36,223
		アリアケジャパン(株)	10,000	13,640
		(株)なとり	16,600	13,562
		エステー(株)	10,552	11,037
		エスピー食品(株)	11,000	9,471
		東洋紡績(株)	61,460	9,157
		(株)ダイショー	14,400	7,430
		(株)コーセー	2,345	5,147
		その他(9銘柄)	14,352	10,528
		小計	350,045	196,321
計		350,045	196,321	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	投資事業組合「N I Fニューテクノロジーファンド2000/2号」	1	6,239
		小計	1	6,239
計		1	6,239	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,963,949	1 291,196	19,297	4,235,848	2,390,662	160,094	1,845,185
構築物	333,259	51,591	362	384,488	225,066	20,680	159,422
機械及び装置	4,053,344	2 523,572	4 441,270	4,135,646	2,966,938	350,593	1,168,707
車両運搬具	23,356	3,824	2,098	25,082	19,545	3,566	5,537
工具、器具及び備品	812,017	25,310	26,728	810,599	696,174	39,688	114,425
土地	1,072,153	-	80 (80)	1,072,072	-	-	1,072,072
リース資産	-	91,239	-	91,239	8,485	8,485	82,753
建設仮勘定	65,094	3 890,866	942,000	13,960	-	-	13,960
有形固定資産計	10,323,174	1,877,602	1,431,838 (80)	10,768,938	6,306,872	583,110	4,462,065
無形固定資産							
特許権	61,985	-	3,669	58,315	25,491	7,525	32,824
借地権	78,787	-	-	78,787	-	-	78,787
商標権	7,175	-	-	7,175	2,319	717	4,856
実用新案権	1,548	-	-	1,548	1,083	309	464
意匠権	2,568	-	-	2,568	1,276	364	1,291
ソフトウェア	104,130	2,358	230	106,258	97,239	6,390	9,019
電話加入権	5,668	-	-	5,668	-	-	5,668
その他	2,855	-	-	2,855	701	180	2,153
無形固定資産計	264,718	2,358	3,899	263,178	128,111	15,488	135,066
長期前払費用	99,176	120	117	99,180	86,135	24,561	13,044
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1 新潟事業所 156,973千円

2 本社工場フィルム製造機設備 222,466千円

白岡工場環境設備 137,059千円

3 建設仮勘定の当期増加額は、有形固定資産の本勘定等へ振替える前に仮計上したものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

4 本社研究開発設備 138,159千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金リース債務及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,713	65,898	6,102	48,838	44,672
賞与引当金	237,700	262,300	237,700	-	262,300
役員賞与引当金	14,550	21,350	14,550	-	21,350
株主優待引当金	-	59,157	-	-	59,157
役員退職慰労引当金	275,466	4,050	246,550	4,075	28,891

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,422千円及び回収による戻入額他43,415千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額決定による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	765
預金	
当座預金	275,527
普通預金	360
別段預金	683
郵便振替口座	954
通知預金	2,245,000
定期預金	1,500,151
計	4,022,676
合計	4,023,442

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モランボン(株)	52,583
エスピー食品(株)	37,957
(株)マル井	37,802
(株)アジテック	33,395
日清食品ホールディングス(株)	33,291
その他	935,131
合計	1,130,162

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	434,644
平成22年5月満期	386,443
平成22年6月満期	259,321
平成22年7月満期	49,363
平成22年8月満期	387
合計	1,130,162

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清食品(株)	212,269
エースコック(株)	175,425
ひかり味噌(株)	92,780
バンダーサービス(株)	77,527
仙波フーズ(株)	77,172
その他	2,733,167
合計	3,368,342

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,436,978	17,882,417	17,951,053	3,368,342	84.2	69.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	898,599
	ラミネート汎用品	196,871
	その他	14,342
	計	1,109,813
包装機械	包装機械	-
	その他	27,598
	計	27,598
合計		1,137,412

仕掛品

品目		金額(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	181,948
	ラミネート汎用品	62,553
	計	244,502
包装機械	包装機械	127,943
	その他	3,576
	計	131,519
合計		376,022

原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
包装フィルム	原紙	52,849
	樹脂	18,349
	印刷材	5,032
	接着剤	5,806
	その他	2,220
	計	84,258
包装機械	包装機械部品	40,222
	計	40,222
合計		124,480

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	850,599
大日精化工業(株)	343,413
バンダーサービス(株)	251,455
(株)プライムポリマー	153,061
三菱商事パッケージング(株)	151,604
その他	985,495
合計	2,735,628

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,426,486	4,404,774	4,169,178	4,046,735
税引前 四半期純利益金額 (千円)	574,506	385,080	465,583	277,543
四半期純利益金額 (千円)	336,184	220,349	261,855	104,335
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	54.14	35.49	42.17	16.80

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lamick.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度(100株以上保有の株主に年1回、食品の詰合せ5,000円相当を贈呈)

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田	厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡	一雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田	亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成ラミック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田	厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田	亨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成ラミック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成ラミック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。